

経営比較分析表（令和3年度決算）

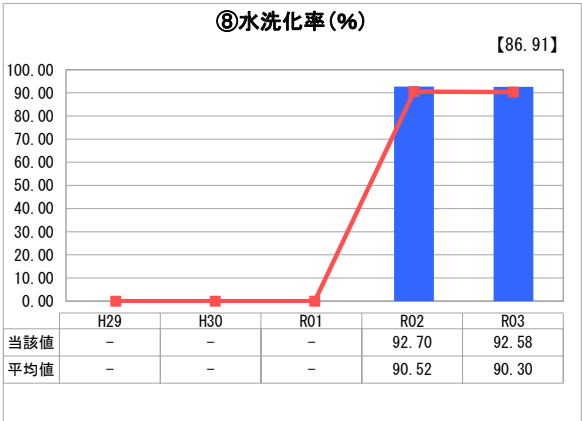
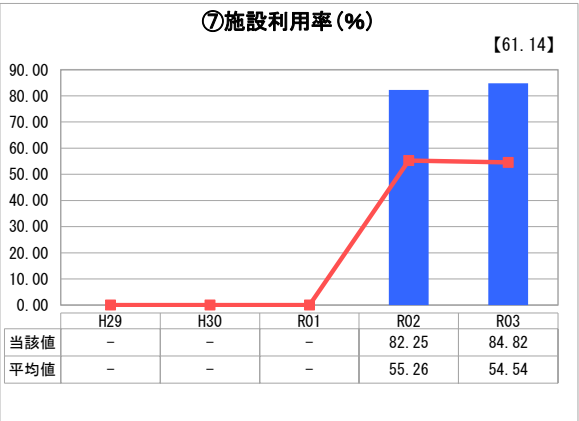
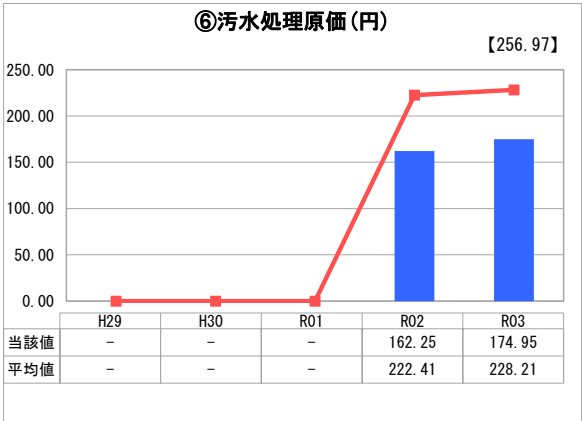
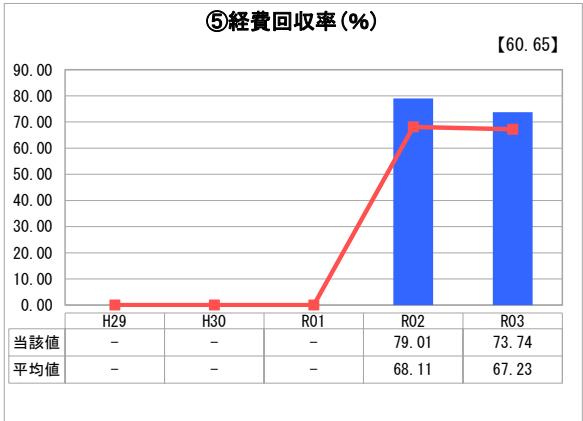
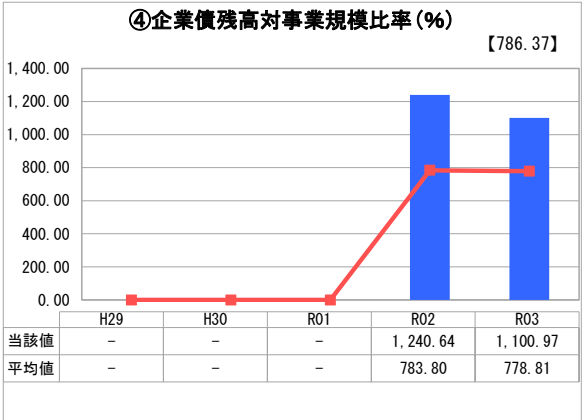
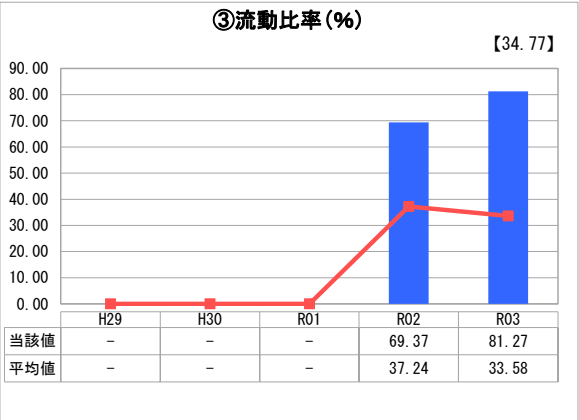
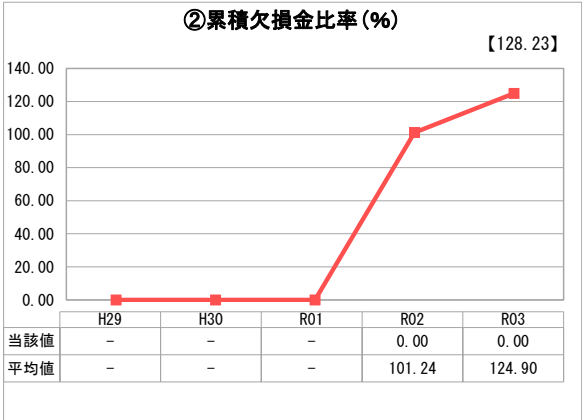
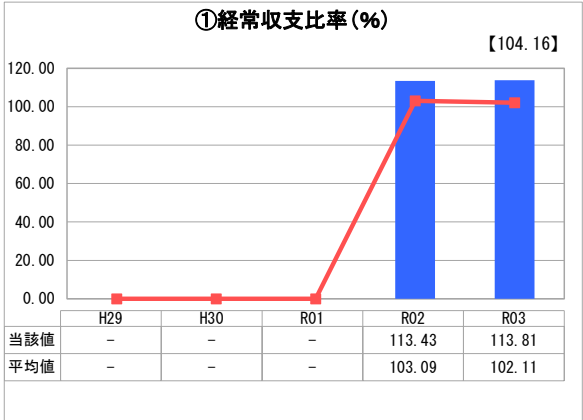
栃木県 真岡市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	71.19	9.31	69.73	2,750

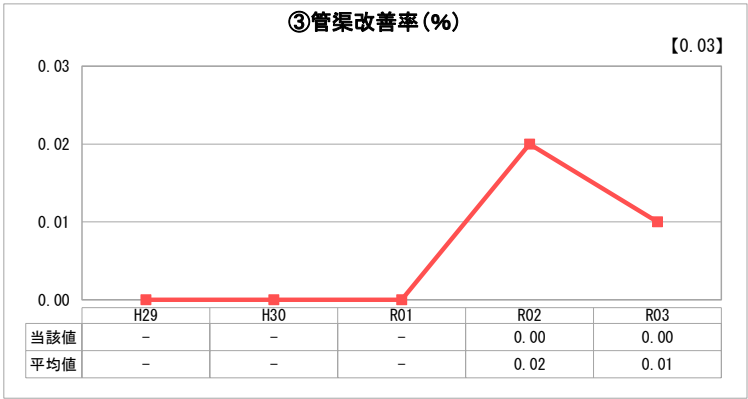
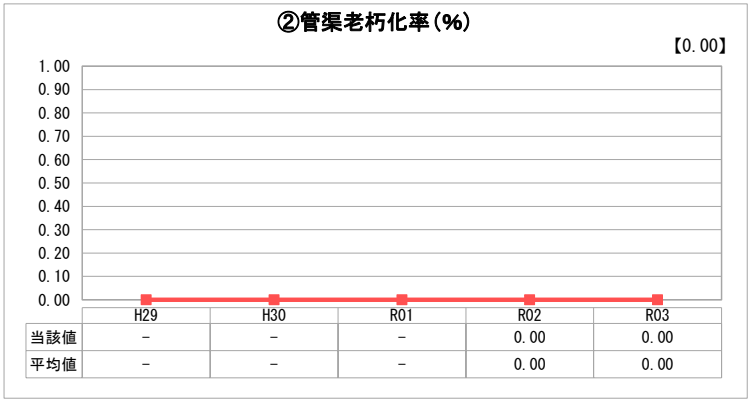
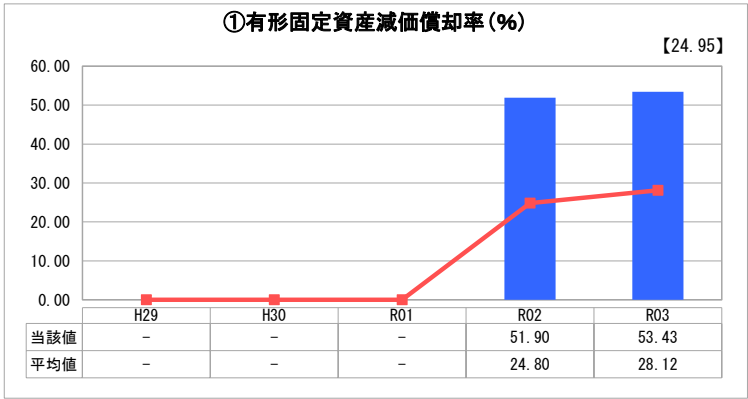
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
79,634	167.34	475.88
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
7,385	5.35	1,380.37

■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和3年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率
比率は平均値や100%を超えているが、一般会計繰入金に頼るところが大きく料金収入だけでは賄えていないのが現状である。収益率向上に向けた経営改善等の取り組みが必要である。

②累積欠損金比率
当該指標は0%であるが、一般会計繰入金により収支不足を補填しているのが現状である。

③流動比率
平均値より高くなっているが、建設改良費等に充てる企業債が多く、一般会計繰入金で賄っている。

④企業債残高対事業規模比率
施設数が11箇所と多く、整備時の企業債残高が多いためである。

⑤経費回収率
経年劣化による修繕費等の増加が要因と考えられる。使用料収入の増加に向けた対策が必要である。

⑥汚水処理原価
平均値より低い経年劣化による維持管理費等の増加が予想されるため、対策を検討する必要がある。

⑦施設利用率
平均値より高い利用率であり、昨年度より微増している。

⑧水洗化率
高い水準であるが、引き続き普及促進をする必要がある。

2. 老朽化の状況について

市内11箇所の施設で耐用年数（50年）を経過する管渠はなく、更新は実施していない。

ただし経年劣化による破損・漏水等が発生しており、機能強化工事や修繕等で長寿命化を実施している。施設の維持費が増加すると、現状の使用料だけでは経営が難しくなると予想される。

財源確保や長寿命化計画・投資計画に基づく健全な維持管理策を検討するとともに、施設同士の統合や公共下水道への接続等の対策を検討する必要がある。

全体総括

新たな管渠整備費用は必要としていないが、今後は事業継続に向けて、施設の長寿命化を行う必要があり、そのための投資費用が増加すると予想される。また、現在は適正規模の利用率であるが、今後の人口減少や高齢化に備えた収支比率向上対策の検討が必要である。

以上の現況をふまえ、今後の改修整備事業等の投資計画においては、企業債残高に極端な増加が生じないように考慮する必要がある。

また、適正な使用料収入を確保するため接続率の向上を図り、併せて汚水処理費や維持管理費の削減が必要である。

令和2年度からの公営企業法適用を開始に伴い、経営や資産等をより正確に把握できるようになったため、財源基盤の強化や経営の健全化等について検討していく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のための類似団体平均値及び全国平均を算出しています。